

2018年を展望する

いよいよ2018年を迎えた。年初にあたって、2018年経済のどのような点に注目していくべきか、論点を整理しておきたい。

世界経済を震撼させたリーマン・ショックが起きたのは、2008年9月のことだった。したがって2018年は、リーマン・ショックから10年の節目に当たる。別の言い方をすると、当時の景気後退から約10年間、景気回復が続いてきたことになる。最近はGREAT MODERATION（大いなる安定）という言葉が使われているように、世界経済はアメリカを中心に安定した回復軌道を歩んでいる。これは世界全体を巻き込む同時回復であり、多くの国で株価最高値、失業率の大幅低下などが見られている。こうした現象は、2001年のITバブル崩壊後も見られたが、その先に2008年のリーマン・ショックがあった。

大いなる安定の最中、昨年は世界経済の2つの潮流がジワリと滲み出た一年だった。2018年は、こうした動きがさらに顕在化し、大いなる安定に変化の兆しが生じる一年になるのではないだろうか。2つの潮流とは、私がこれまで「乱気流」と「偏西風」と称してきたものだ。より具体的に言うと、前者は人々の不満が政治のポピュリズムを生み出し、それがあべき政策を歪めること。そして後者は第4次産業革命によって、社会全体が大きく変貌することだ。

政治のポピュリズムに関しては、アメリカやヨーロッパでこうした流れが拡大していることは周知の通りだ。2017年秋のドイツ連邦議会選挙では、メルケル首相率いる与党派が勝利したものの議席を大きく減らし、従来の連立政権が組めなくなった。その後オーストリアなど東ヨーロッパの選挙でも、極右政党が勢力を拡大した。そして2017年、こうした傾向は日本でも見られるようになった。森友・加計問題にこれだけ社会的関心が集まるのは、強い何かを悪者に仕立てて溜飲を下げたいという、社会的欲求の表れと見ることができよう。また、一時的に小池旋風が吹き荒れ

たことも、こうした社会現象の一環と捉えることができる。

2017年に滲み出たもう一つの流れ、第4次産業革命はどうだろうか。年の前半、象徴的なことが起こった。囲碁の分野で、世界的な名人に対し、人工知能(AI)がほぼ100%勝利するようになったのである。また身近なところでも、羽田空港の国際線到着時に顔認証による入国手続きが実現した。これまでは、入国管理官が対応するか、事前に指紋登録しておいてそれと照合するというやり方だった。しかし今や、事前の登録もなしにパスポートの写真の顔と入国者の顔をAIが照合している。そしてその手続きは、ほとんど数秒で終わるという制度になった。また日本でも、AI分野のベンチャー企業で、いわゆるユニコーン企業(非上場企業価値10億ドル以上)が登場して話題を呼んだ。

2018年は、こうした二つの流れが、さらに大きな形で生じてくるだろう。後者は大いなる安定が続くという好材料になりうるが、前者はこれに水を差す可能性がある。特に、ポピュリズムの結果として政策が歪められれば、経済のサプライサイドは目に見えて弱体化してゆくだろう。自由貿易を否定するトランプ大統領の姿勢などは、まさにその象徴である。

今のところ、多くの予測機関やエコノミスト達は、2018年も大いなる安定が続く、それを否定する根拠は見当たらない、と予想している。国際通貨基金(IMF)は世界の成長率が昨年の3.6%から3.7%に上昇すると予測し、日本政府の経済見通し(ただし年度ベース)も1.9%から1.8%へと、ほぼ横ばい(大きく低下しない)と見ている。しかし2018年は、大いなる安定の背後にある二つの流れがどうなってゆくか、しっかりと見届けねばならない。もちろん朝鮮半島や中東など、経済以外の地政学的リスクにも相当の警戒が必要なのは言うまでもない。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2018 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com